

平成 2 3 年度地方財政計画関係資料

平成 2 3 年 1 月
総務省自治財政局

1 地方財政指標

区 分	平成 23 年 度	平成 22 年 度
地方財政計画規模	8 2 兆 5, 0 5 4 億円	8 2 兆 1, 2 6 8 億円
計画規模の伸び率	0. 5 %	▲ 0. 5 %
地方一般歳出の伸び率	0. 8 %	0. 2 %
給与関係経費の伸び率	▲ 1. 9 %	▲ 2. 0 %
投資的経費の伸び率	▲ 5. 1 %	▲ 1 5. 3 %
うち直轄・補助事業	1 8. 0 %	▲ 1 5. 7 %
〔移替え影響額除き〕 ※1	〔 ▲ 5. 1 % 〕	—
うち単独事業	▲ 2 2. 0 %	▲ 1 5. 0 %
〔移替え影響額除き〕 ※1	〔 ▲ 5. 0 % 〕	—
地方税の伸び率	2. 8 %	▲ 1 0. 2 %
地方交付税の伸び率	2. 8 %	6. 8 %
一般財源総額	5 9 兆 4, 9 9 0 億円	5 9 兆 4, 1 0 3 億円
一般財源比率	6 4. 6 %	6 3. 0 %
地方債の伸び率	▲ 1 4. 9 %	1 4. 0 %
地方債依存度	1 3. 9 %	1 6. 4 %
地方債発行額（普通会計分）	1 1 兆 4, 7 7 2 億円	1 3 兆 4, 9 3 9 億円
地方債・借入金残高合計（年度末見込み）	2 0 0 兆 3, 9 3 0 億円	2 0 0 兆 5, 3 4 5 億円
〔うち地方債残高	1 4 2 兆 8, 2 3 4 億円	1 4 2 兆 2, 2 6 8 億円
うち交付税特別会計借入金残高	3 3 兆 5, 1 7 3 億円	3 3 兆 6, 1 7 3 億円
うち企業債（普通会計負担分）残高	2 4 兆 5 2 3 億円	2 4 兆 6, 9 0 4 億円
（うち臨時財政対策債借入金残高※2）	（3 6 兆 6, 1 8 8 億円）	（3 1 兆 8, 1 3 5 億円）
（参考）		
国の一般会計の伸び率	0. 1 %	4. 2 %
うち基礎的財政収支対象経費	▲ 0. 1 %	—
公債依存度	4 7. 9 %	4 8. 0 %

- (注) 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。
2 一般財源総額は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金及び地方譲与税の合計額である。
3 地方債（企業債を含む。）残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。
4 ※1は、投資的経費の単独分へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を、補助事業へ移し替えた影響を除いた場合の数値である。
5 ※2は、平成21年度末の地方公共団体の決算における残高計に、平成22年度及び平成23年度の地方財政計画上の臨時財政対策債発行額を加え、公債費のうち臨時財政対策債の元金償還額を控除したものである。

2 地方財政計画歳入歳出一覧

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳入)					
地 方 税	334,037	325,096	8,941	2.8	
地 方 譲 与 税	21,749	19,171	2,578	13.4	
地 方 特 例 交 付 金	3,877	3,832	45	1.2	
地 方 交 付 税	173,734	168,935	4,799	2.8	
国 庫 支 出 金	121,745	115,663	6,082	5.3	
地 方 債	114,772	134,939	▲ 20,167	▲ 14.9	
使用料及び手数料	14,279	13,126	1,153	8.8	
雑 収 入	40,861	40,506	355	0.9	
計	825,054	821,268	3,786	0.5	
一 般 財 源	594,990	594,103	887	0.1	
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	212,694	216,864	▲ 4,170	▲ 1.9	
退 職 手 当 以 外	190,961	194,064	▲ 3,103	▲ 1.6	
退 職 手 当	21,733	22,800	▲ 1,067	▲ 4.7	
一 般 行 政 経 費	308,226	294,331	13,895	4.7	
補 助	157,481	144,313	13,168	9.1	
単 独	138,601	138,285	316	0.2	
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	12,144	11,733	411	3.5	
地 方 再 生 対 策 費	3,000	4,000	▲ 1,000	▲ 25.0	※平成22年度の額は、平成22年度地方財政計画の歳出に計上された「地域活性化・雇用等臨時特例費」の額である。
地 域 活 性 化 ・ 雇 用 等 対 策 費 ※	12,000	9,850	2,150	21.8	
公 債 費	132,423	134,025	▲ 1,602	▲ 1.2	
維 持 補 修 費	9,612	9,663	▲ 51	▲ 0.5	
投 資 的 経 費	113,032	119,074	▲ 6,042	▲ 5.1	
直 轄 ・ 補 助	59,474	50,391	9,083	18.0	※単独分へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を、補助事業へ移し替えた影響を除いた場合
〔移替え影響額除き※〕	59,474	62,697	▲ 3,223	▲ 5.1	
単 独	53,558	68,683	▲ 15,125	▲ 22.0	
〔移替え影響額除き※〕	53,558	56,377	▲ 2,819	▲ 5.0	
公 営 企 業 繰 出 金	26,867	26,961	▲ 94	▲ 0.3	
企業債償還費普通会計負担分	17,118	17,454	▲ 336	▲ 1.9	
そ の 他	9,749	9,507	242	2.5	
不交付団体水準超経費	7,200	6,500	700	10.8	
計	825,054	821,268	3,786	0.5	
地 方 一 般 歳 出	668,313	663,289	5,024	0.8	公債費、企業債償還費普通会計負担分、不交付団体水準超経費を除く

(2) 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 23年度	平 成 22年度	差 引	歳 出	平 成 23年度	平 成 22年度	差 引
地 方 税	40.5	39.6	0.9	給 与 関 係 経 費	25.8	26.4	▲ 0.6
地 方 譲 与 税	2.6	2.3	0.3	一 般 行 政 経 費	37.3	35.8	1.5
地 方 特 例 交 付 金	0.5	0.5	0.0	地 方 再 生 対 策 費	0.4	0.5	▲ 0.1
地 方 交 付 税	21.1	20.6	0.5	地 域 活 性 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	1.5	1.2	0.3
国 庫 支 出 金	14.8	14.1	0.7	公 債 費	16.0	16.3	▲ 0.3
地 方 債	13.9	16.4	▲ 2.5	維 持 補 修 費	1.2	1.2	0.0
使用料及び手数料	1.7	1.6	0.1	投 資 的 経 費	13.7	14.5	▲ 0.8
雑 収 入	4.9	4.9	0.0	公 営 企 業 繰 出 金	3.2	3.3	▲ 0.1
計	100.0	100.0	—	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	0.9	0.8	0.1
				計	100.0	100.0	—

地方財政計画の推移

(単位：億円、%)

年 度	地 方 財 政 計 画		(参考) 国の予算 (当初)	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
昭和50年度	215,588	24.1	212,888	24.5
51	252,595	17.2	242,960	14.1
52	288,365	14.2	285,143	17.4
53	343,396	19.1	342,950	20.3
54	388,014	13.0	386,001	12.6
55	416,426	7.3	425,888	10.3
56	445,509	7.0	467,881	9.9
57	470,542	5.6	496,808	6.2
58	474,860	0.9	503,796	1.4
59	482,892	1.7	506,272	0.5
60	505,271	4.6	524,996	3.7
61	528,458	4.6	540,886	3.0
62	543,796	2.9	541,010	0.0
63	578,198	6.3	566,997	4.8
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
	(791,443)	(3.6)		
7	825,093	2.0	709,871	▲ 2.9
		(4.3)		
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687	▲ 1.1	821,829	0.1
	(834,155)	(▲ 1.5)		
18	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
	(822,963)	(▲ 1.3)		
19	831,261	▲ 0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
	(830,014)	(▲ 0.2)		
21	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6
22	821,268	▲ 0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1

(注) 1 平成6、7年度の()内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。
 2 平成17、18年度の()内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。
 3 平成20年度の()内は、地方再生対策費を除いた場合である。

(参考) 地方債計画 (当初計画) の推移

(単位: 億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
昭和50年度	28,350	21.2
51	48,010	69.3
52	50,562	5.3
53	62,197	23.0
54	74,010	19.0
55	70,307	▲ 5.0
56	69,303	▲ 1.4
57	65,403	▲ 5.6
58	75,411	15.3
59	72,100	▲ 4.4
60	64,800	▲ 10.1
61	70,920	9.4
62	81,150	14.4
63	91,851	13.2
	(81,276)	(0.2)
平成元年度	88,051	▲ 4.1
	(77,271)	(▲ 4.9)
2	88,044	▲ 0.0
	(77,256)	(▲ 0.0)
3	90,815	3.1
	(79,979)	(3.5)
4	87,500	▲ 3.7
	(87,140)	(9.0)
5	103,585	18.4
	(103,478)	(18.7)
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲ 4.1
10	160,940	▲ 7.3
11	163,970	1.9
12	163,106	▲ 0.5
13	164,998	1.2
14	165,239	0.1
15	184,845	11.9
16	174,843	▲ 5.4
17	155,366	▲ 11.1
18	139,466	▲ 10.2
19	125,108	▲ 10.3
20	124,776	▲ 0.3
21	141,844	13.7
22	158,976	12.1
23	137,340	▲ 13.6

(注) () 内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。